



◆2月のCP市場動向

2月末のCP市場残高は26兆5,187億円と前月比4,135億円減少した。前年同月比では2,628億円の減少となった。発行市場は、発行期間短縮による償還が多くあったものの、継続発行案件が多く、高水準の残高を維持した。新規発行期間は3月末の有利子負債圧縮に向け、更に短期化する傾向が見られた。

業種別残高では、一般事業法人は10兆5,442億円（前月比+1,933億円）、金融機関は2兆9,872億円（同+485億円）とそれぞれ増加した。一方、その他金融は11兆4,262億円（前月比▲5,056億円）、ABCPは1兆5,611億円（同▲1,497億円）とそれぞれ減少した。発行レートは、期間の短い銘柄はゼロ%~0.10%程度が中心であったが、3月末を越える銘柄では金融政策修正への警戒感から前月の水準を上回る発行も一部で見受けられた。

注：「一般事業法人」＝事業法人からその他金融を除いたもの

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	2月末残高	1月末残高	増 減
一般事業法人	105,442	103,509	1,933
その他金融	114,262	119,318	-5,056
金融機関	29,872	29,387	485
政府系金融	200	0	200
銀行等	2,024	2,032	-8
証券	27,648	27,355	293
ABCP	15,611	17,108	-1,497
計	265,187	269,322	-4,135

（注：買入消却分含む）

（出所：証券保管振替機構）

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月		2か月		3か月	
a-1+（一般事業法人）	0.010%	～ 0.150%	0.010%	～ 0.050%	0.030%	～ 0.100%
a-1（一般事業法人）	0.010%	～ 0.200%	0.010%	～ 0.200%	0.010%	～ 0.100%
a-1+（リース銘柄）	0.010%	～ 0.090%	0.020%	～ ——	0.060%	～ 0.200%
a-1（リース銘柄）	——	～ 0.180%	——	～ 0.250%	0.050%	～ ——
a-2	——	～ 0.400%	——	～ ——	——	～ 0.500%

「CP等買入オペ」

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。8日オファー分の結果は、応札額9,422億円、案分レート0.007%（平均レート0.019%）、26日オファー分は、応札額8,268億円、案分レート0.011%（平均レート0.030%）となった。
なお、買入オペ残高は2月末時点で2兆6,307億円となっている。

【CP等買入オペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
2月8日	2月14日	4,000	9,422	3,999	0.007%	0.019%	90.0%
2月26日	2月29日	4,000	8,268	3,990	0.011%	0.030%	19.5%

（出所：日本銀行）

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、2月末時点における発行登録企業数は1社増で、549社であった。

新規登録：LINEヤフー

【登録企業数推移】

	12月末	1月末	2月末
登録企業数	548	548	549
増減	0	0	1

（出所：証券保管振替機構）

「CP現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、▲0.05%～0%近辺での出会いとなっていた。

◆3月のCP市場動向

3月のCP発行市場は、決算期末での有利子負債を圧縮する動きから、総じて発行が減少すると思われる。3月8日時点で3月29日の償還額が約7兆円となっており、月末の市場残高は償還超となると予想する。

発行レートは3月18日、19日に開催される金融政策決定会合でのマイナス金利政策解除への警戒感からレートの上昇余地を探る展開が予想される。

「CP等買入オペ」

CP等買入オペは、7日と26日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。7日オファー分の結果は、応札額1兆2,495億円、案分レート0.032%（平均レート0.057%）であった。26日オファー分は、期越え案件の減少により、ディーラーの買入オペへの応札ニーズが減退すると思われる一方、金融政策修正への警戒感から、案分レートは前回同水準～小幅の上昇を予想する。

「CP現先市場」

CP現先レートは、▲0.05%～0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料

【2月末発行残高 上位10社】

(単位：億円)

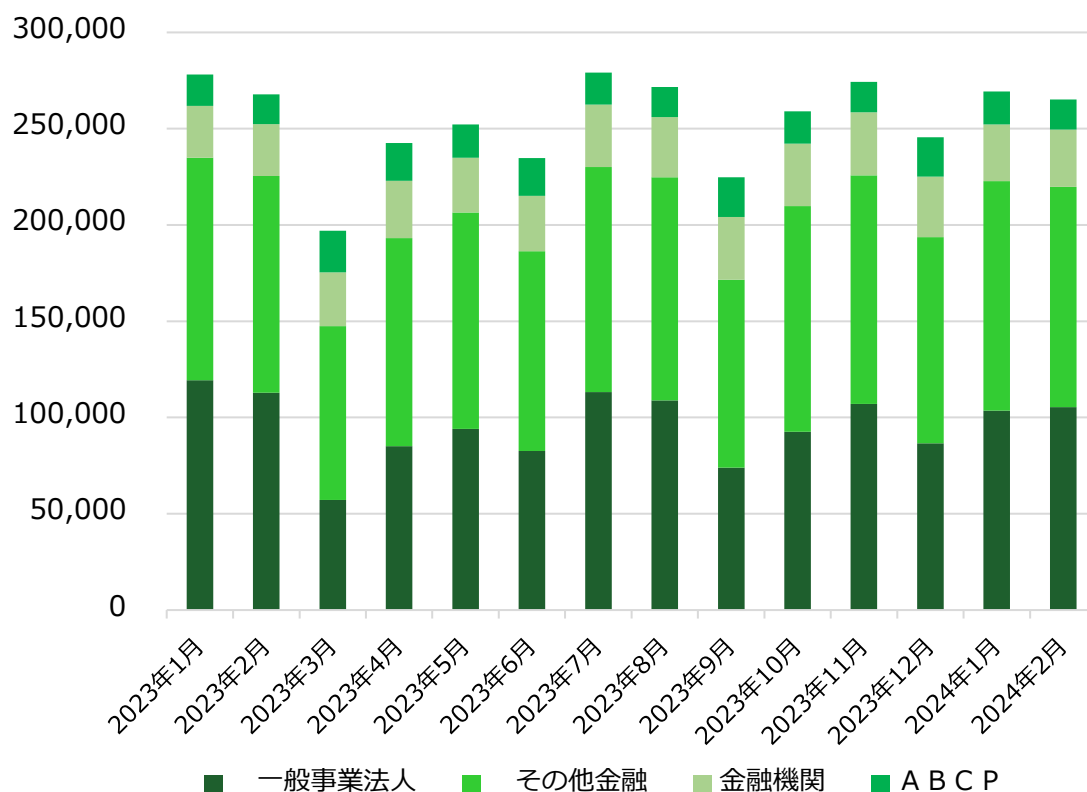
	発行企業名	2月末残高	1月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	15,150	18,220
2	NTT・TCリース株式会社	9,180	8,800
3	三井住友ファイナンス&リース株式会社	7,590	7,720
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	6,795	6,762
5	J A三井リース株式会社	5,850	5,830
6	三井住友カード株式会社	5,600	5,920
7	SMBC日興証券株式会社	5,560	5,480
8	みずほリース株式会社	5,485	5,700
9	三菱HCキャピタル株式会社	5,388	5,490
10	株式会社クレディセゾン	5,330	5,080

(出所：証券保管振替機構)

【短期社債市場残高】

(2023年1月～2024年2月)

(単位：億円)



(出所：証券保管振替機構より当社作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会